

産地パワーアップ事業評価書(収益性向上対策)

都道府県名	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 アーハイ	成果目標の平均達成率	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	【参考】評価対象地区数のうち、達成率80未満の地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
鳥取	3	3	0	-	-	-	-	-	-
島根	11	7	4	55.3%	2	有	2	県平均達成率は目標未達成となった。 島根県（玉ねぎ）については、べと病の発生による反収の低下や作付面積の拡大不足が、益田市（ぶどう）については、気温状況の影響や定植遅れによる収量の低下が主な要因である。 成果目標が未達成となった地区に対しては、目標達成に向け関係機関と連携し、指導を行う。	評価対象となる4地区について、成果目標の平均達成率は55.3%となっており、未達成であった。 未達要因は、病害の発生による収量の低下や気象条件による定植遅れによるものと思われる。 達成できなかった事業取組に対し、県において継続的な改善措置を依頼する。
岡山	12	8	4	88.3%	1	有	1	県平均達成率が目標未達成となった。 未達となった要因として、R2～5年度のコロナ禍における新規就農に係る制限や、R6年度の猛暑等による晩腐病の発生を原因とした出荷量の減少により、販売額が伸び悩んだことが要因となったと考えられる。 成果目標が未達成となった高梁市農業再生協議会、吉備中央町地域農業再生協議会、真庭市農業再生協議会に対しては、目標達成に向けて引き続き関係機関が連携して指導を行う。	評価対象となる4地区について、成果目標の平均達成率は88.3%となっており、未達成であった。 未達要因は、コロナ禍による新規就農者の確保不足、猛暑による病害の発生によるものと思われる。 達成できなかった事業取組に対し、県において継続的な改善措置を依頼する。

都道府県名	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 アーハイ	成果目標の平均達成率	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要な有無	【参考】評価対象地区数のうち、達成率80未満の地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
広島	9	6	3	100.0%	0	無	0	令和6年度評価地区の県平均達成率は目標達成となった。各産地へ省エネ機器の導入が計画通り進み、化石燃料を使用しない加温機器の導入面積目標が達成された。引き続き、省エネ機器の最適利用技術の確立を支援し、産地の収益力向上を目指す。	評価対象となる3地区について、成果目標の平均達成率は100.0%となっており、達成であった。
山口	0	0	0	-	-	-	-	-	-
徳島	1	1	0	-	-	-	-	-	-
香川	2	0	2	0.0%	2	有	2	県平均達成率が目標未達成となった。夏季の高温の影響により病害の発生や生産量の減少、また資材費の高騰により面積が伸び悩んでいる。未達成の産地については、早期の目標達成に向け、高温対策や作付け拡大に向けた指導・助言を行うとともに、本事業で設置した栽培施設の生産量が安定かつ増加するよう関係機関と連携して、生産者を支援する。	評価対象となる2地区について、成果目標の平均達成率は0.0%となっており、未達成であった。 未達成要因は、高温による病害の発生や資材高騰による面積の伸び悩み等によるものと思われる。 達成できなかった事業取組に対し、県において継続的な改善措置を依頼する。
愛媛	6	6	0	-	-	-	-	-	-

都道府県名	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 アーアイ	成果目標の平均達成率	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要な有無	【参考】評価対象地区数のうち、達成率80未満の地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
高知	8	4	4	71.3%	2	有	2	<p>県平均達成率が目標未達成となった。</p> <p>収穫時期の猛暑による過酷な労働環境や生産資材等の価格高騰、台風による浸水被害等の影響による品目転換により加温栽培面積が減少したことが主な要因である。</p> <p>今後は、省エネ機器の導入率の低い農業者に対して、県振興センターや市、JAが連携し、費用対効果を考慮しながら事業活用を含めた支援を継続することで、目標達成に努める。</p>	<p>評価対象となる4地区について、成果目標の平均達成率は71.3%となっており、未達成であった。</p> <p>未達要因は、猛暑や資材高騰、台風被害等による品目転換により加温栽培面積が減少したことによるものと思われる。</p> <p>達成できなかった事業取組に対し、県において継続的な改善措置を依頼する。</p>

成果目標の達成率が80%未満の地域協議会(収益性向上対策)

都道府県名	市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R6)	事業実施後(目標年度)	目標達成状況	(参考) 都道府県による改善指導の判断理由
島根県	島根県(県域)	島根県農業再生協議会	2	たまねぎ	販売額の10%以上の増加 (目標:34.2%増加)	277千円/10a (R元)	372千円/10a	295千円/10a	19.6%	病害の発生により反収が低下したこと等から、成果目標の達成状況が19.6%と低調であった。 改善策については、適期防除や排水対策等の指導による反収の改善、新規生産者の確保や既存生産者の面積拡大による作付け面積の拡大が必要であるため、島根県農業再生協議会を指導する必要がある。
	益田市	益田市農業再生協議会	3	果樹(施設ぶどう)	販売額の10%以上の増加 (目標:12.3%増加)	110,930千円 (R2)	124,658千円	112,336千円	10.2%	気象条件の影響により反収が低下したこと等から、成果目標の達成状況が10.2%と低調であった。 改善策については、花ぶるい対策等の適切な安定生産対策が必要であるため、益田市農業再生協議会を指導する必要がある。
岡山県	高梁市、吉備中央町(賀陽地区)、真庭市(北房地区)	高梁市農業再生協議会、真庭市農業再生協議会、吉備中央町地域農業再生協議会	3	果樹(ぶどう)	販売額の10%以上の増加 (目標:15.4%増加)	1,350,453千円 (H29)	1,558,481千円	1,461,884千円	53.5%	コロナの影響により新規就農者の募集活動に制限があり、面積増加が進まなかったことに加え、令和6年度は猛暑等により晚腐病が通常より早く発生し、出荷量が減少したため、達成状況が53.5%と低調となつた。 今後、高温乾燥など気象変動への対応技術の向上や新規就農者等の手確保・育成といった観点から改善策を検討する必要があるため、関係市町農業再生協議会を指導する。
香川県	丸亀市、善通寺市、まんのう町、多度津町、琴平町	丸亀市地域農業再生協議会、善通寺市地域農業再生協議会、まんのう町域農業再生協議会、多度津町域農業再生協議会、琴平町域農業再生協議会	1	野菜(アスパラガス)	販売額の10%以上の増加 (目標:10.0%増加)	836千円/10a (R2)	920千円/10a	707千円/10a	-153.6%	梅雨明け以降の猛暑、年明けの収穫開始が遅くなつたことにより、収量(反収)が減少しことで目標未達成となつた。 今後は、引き続き夏季でも品質が安定する県育成品種の「さぬきのめざめ2021」の推進することで収量(反収)が増加するよう支援する。また、資材費の高騰については、令和6年度以降県単独事業において、補助率の増加や補助上限の引き上げを行っており、新規就農や規模拡大やすい環境づくりに努めている。今後は関係機関と連携し、栽培管理をするなど目標達成に向けて支援を行っていく。
	観音寺市、三豊市	観音寺市地域農業再生協議会、三豊市地域農業再生協議会	2	野菜(いちご)	販売額の10%以上の増加 (目標:25.0%増加)	872,971千円 (R3)	1,090,920千円	808,206千円	-29.8%	猛暑による頂花房分化の遅れに年内収量が減少、また炭疽病の発生により、出荷量が少なくなり、目標達成に至らなかつた。 今後は、花芽分化の遅れについては、県の農業試験場でも試験されている窒素中断などの花芽分化促進技術や暑熱対策について生産者へ情報提供する。炭疽病については関係機関と協力して、県の病害虫防除所の薬剤感受性検定結果を生産者に共有するとともに栽培指導を行うことで、被害を最小限に抑えることで目標達成に向けて支援していく。
高知県	香南市	香南市地域農業再生協議会	5	施設果樹(温州みかん)	省エネ機器の導入面積を産地の50%以上に拡大 (目標:73.9%)	71.1% (R3)	73.9%	71.4%	10.7%	収穫時期の猛暑による過酷な労働環境や生産資材等の価格高騰の影響により、成果目標未達成となつた。 今後は導入率の低い農業者に対して、県振興センターや市、JAが連携し、費用対効果を考慮しながら事業活用を含めた支援を継続することで、目標達成を図る。
	中土佐町	中土佐町地域農業再生協議会	3	施設野菜(ミョウガ)	省エネ機器の導入面積を産地の50%以上に拡大 (目標:57.4%)	48.1% (R3)	57.4%	55.1%	74.6%	台風による浸水被害の影響により、やむなく品目転換を行うこととなつたため、成果目標未達成となつた。 今後は、導入率が低い農業者に対し、県振興センターや町、JAが連携して費用対効果を考慮しながら事業活用を含めた導入支援を行うことで目標達成を図る。